

平成29年度 事業報告

平成29年度の事業総括としましては、次ページのとおり、減少傾向が続く会員数は5,897人で対前年度比171人、2.8%の減となり、平成14年度以来初めて6,000人を割り込みました。

また、契約金額は2,609百万円で前年度と同額になりました。これは、シルバー人材センター事業（以下「シルバー事業」という）の柱である請負・委任の減少がここ数年顕著になっており、派遣の増加がこれを補う形で推移してきましたが、29年度も派遣は62百万円、22.1%伸びたものの請負・委任の落ち込みが大きく、契約金額は前年度並みとなったものです。さらに、派遣の伸びもここにきて、やや陰りが見られます。

こうした状況において、シルバー派遣事業については、人手不足の深刻化、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」（以下「高齢法」という）の改正による業務拡大（40時間問題）、無期転換問題等による環境変化が予想され、関係機関との連携を図りながら、シルバー派遣事業の在り方についてシルバー人材センター（以下「センター」という）との意見交換などを通じ検討・協議を行い、会員・発注者等に資する事業運営に努めて参りました。

一方、会員数の目標につきましては、全シ協が定めた100万人会員達成ロードマップの最終年度にあたりましたが、計画初年度より逆に400人近くの減少という厳しい結果となりました。こうした傾向は全国的にも同様で、企業における退職年齢の引き上げ等社会的要因も少なからず考えられるところですが、いうまでもなく会員数の確保はシルバー事業実施の基本となるものです。

このため全シ協では、平成30年度から平成36年度の7か年を新たな計画期間とする第二次会員100万人達成計画を策定することとしており、当シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という）においても、平成28年度で終了した活性化行動計画に代わる次期中期事業計画の策定に向け、各センターとの意見交換を行いながら検討・協議を行ってきたところです。

また、運営体制の確保については、近い将来予想される事務所の移転に備え、特定費用準備資金等取扱規程を制定するとともに、資金計画を定めました。

その他各事業等の詳細については、のちほどの個別事業実施報告でご報告いたします。

最後に、シルバー事業を取り巻く環境は、労働施策や予算のあり方をはじめとして日々刻々変化していくことと存じますが、今後とも新たな事業環境を連合会本部と各センターが一体となつて的確に見据え、事業の進展に努めて参る所存ですので、これまで以上のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

《過去4年間の推移》								
項 目	平成26年度	増減率	平成27年度	増減率	平成28年度	増減率	平成29年度	増減率
会 員 数	6,375人	0.3%	6,298人	△1.2%	6,068人	△3.7%	5,897人	△2.8%
就 業 率	83.7%	△4.8 (ポイント)	83.2%	△0.5 (ポイント)	82.8%	△0.4 (ポイント)	81.9%	△0.9 (ポイント)
契約金額	2,603百万円	3.5%	2,588百万円	△0.6%	2,609百万円	0.8%	2,609百万円	0.0%
請 負	2,449百万円	2.0%	2,384百万円	△2.7%	2,330百万円	△2.3%	2,267百万円	△2.7%
派遣	154百万円	36.3%	204百万円	32.5%	280百万円	37.3%	342百万円	22.1%

平成２９年度各拠点における会員数																		単位：人
区 分	長崎市	佐世保市	島原市	諫早市	大村市	平戸市	松浦市	苓岐市	五島市	西海市	雲仙市	南島原市	長与時津	波佐見町	対馬市	川棚町	新上五島町	計
100万人会員達成 ロードマップ	3,963	2,317	465	1,186	684	378	250	302	491	322	450	538	528	135	115	135	241	12,500
平成２９年度 会員数	936	1,016	293	499	702	254	233	251	179	322	164	325	369	132	62	79	81	5,897

個 別 実 施 事 業

I シルバー人材センター事業

1. 安全・適正就業推進事業

各センターにおける会員の安全・適正就業の確保を図るため、次のとおり取り組みました。

(1) 安全・適正就業対策推進委員会の開催

各センターにおける会員の安全・適正就業の確保に関する事項を検討し、その対策等を推進するため、次のとおり委員会を開催しました。

委員会開催状況（委員長 東川理事、副委員長 藤澤理事）

開催日	主な議題等	検討（審議）結果
29. 8. 8 （「えきまえ」いきいきひろば）	①安全適正就業役職員研修会の開催 ②安全パトロール及び適正就業の巡回現地指導 ③安全・適正就業強化月間における取組状況取り纏め	① 平成 29 年 12 月に開催（長崎労働局、連合会による講義 ほか） ② 現地巡回、適正就業点検計画を決定 ③各センターの強化月間等における取組状況の集約
29. 12. 15 （「えきまえ」いきいきひろば）	① 安全就業徹底の取組について	① 就業中の死亡事故発生を受け、安全就業の徹底に向けた再発防止対策の取組を決定

（２）安全・適正就業役職員研修会の開催

平成 29 年 12 月 15 日、センターの役職員・会員を対象に研修会を実施しました。（於）「えきまえ」いきいきひろば

研 修 内 容	講 師 等
・適正就業ガイドライン ほか ・平成 29 年度安全・適正就業指導員会議報告 ・重篤事故発生に対する対応	・長崎労働局職業対策課長 ほか ・連合会事務局長 ほか

（３）安全巡回視察及び適正就業点検

下記のとおり、安全・適正就業の現場点検等を行い、安全・適正就業の指導に努めました。

活 動 拠 点 名		巡 回 視 察 日
1	佐世保市 S C	H29. 9. 4
2	長崎市 S C	H29. 9. 6
3	平戸市 S C	H29. 9. 6
4	諫早市 S C	H29. 9. 11
5	大村市 S C	H29. 9. 20
6	西海市 S C	H29. 9. 25
7	波佐見町 S C	H29. 9. 25
計		7 ヶ所

活 動 拠 点 名		点 検 確 認 日
1	島原市 S C	H30. 2. 14
2	南島原市 S C	H30. 2. 14
3	雲仙市 S C	H30. 2. 15
4	壱岐市 S C	H30. 2. 19
5	長与・時津 S C	H30. 2. 19
6	五島市 S C	H30. 2. 20
7	松浦市 S C	H30. 2. 23
計		7 ヶ所

2. 普及啓発・就業開拓事業

会員数・就業機会の拡大を図るため、広報活動を行うとともにセンター事業の意義・理念・運営等を広く県民や事業団体等に正しく理解していただくため次のとおり取り組みました。

(1) 普及啓発事業

インターネットによるホームページや県の公報媒体を通じて情報発信に努めたほか、長崎県総合就業支援センター「シルバー人材コーナー」に職員を派遣し、高齢者の就業支援に取り組みました。

また、「シルバーの日」の取り組みとして、県の全世帯向け広報誌にて広告を行いました。

(2) 業務推進事務局長会議の開催

県内センターの事務局長が一堂に会し、適正就業や就業開拓等の諸課題について、情報交換、検討・協議を行い、シルバー事業の推進強化に努めました。

開 催 日	会 議 概 要
平成 29 年 6 月 16 日	・平成 29 年度第 1 回都道府県連合事務局長会議報告 ・平成 29 年度収支相償案について ほか

平成 29 年 10 月 5 日	・平成 29 年度第 2 回都道府県連合事務局長会議報告 ・連合会の中期事業計画について ・全シ協集合指導・定期指導の実施について ほか
平成 29 年 11 月 22 日	・中期事業計画(素案)について
平成 30 年 1 月 22 日	・平成 29 年度第 3 回都道府県連合事務局長会議報告 ・個人情報保護に関する関係規程の改正について ・シルバー派遣「無期転換」への対応について ほか

3. 交流研修事業

情報収集・交換、役職員のスキルアップのため以下のとおり会議等を開催。また、全シ協等が主催する会議・研修会に参加いたしました。

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
1 連合会主催の研修会等			
業務推進事務局長会議 (再掲)	6 月	長 崎 市	・事業予算・計画の協議 ・中期事業計画(素案) の検討・協議 ・適切な事業運営に係る諸問題の検討・協議ほか
	10 月		
	11 月		
	1 月		
会計職員研修会	9 月	長 崎 市	・国庫補助事業の適正な執行等
福祉・家事援助サービス研修会	1 月	長 崎 市	・福祉・家事援助サービスの拡充

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
2 全シ協主催の研修会等			
定期総会	6 月	東 京 都	・全シ協定期総会
会長会議	10 月	東 京 都	・連合会会長会議
事務局長会議	5 月	東 京 都	・事業予算・計画の説明・協議(厚労省) ・適切な事業運営の推進(全シ協) ・諸問題の検討・協議 ほか
	9 月		
	1 月		
適正就業担当者会議	7 月	東 京 都	・適正就業に向けた取組み
会員拡大・就業開拓推進会議	12 月	東 京 都	・会員・就業機会拡大に向けた取組み
安全就業指導員会議	12 月	東 京 都	・事故防止に関する取組み

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
3 九シ協主催の研修会等			
第 1 回理事会	6 月	福 岡 県	定期総会議案等
定期総会・役員研修会	7 月	福 岡 県	定期総会・役職員研修会
会長情報交換会	9 月	大 分 県	シルバー事業に係る情報交換会
業務担当職員研修会	9 月	大 分 県	事例研究ほか担当員研修会
事務局長会議	1 月	東 京 都	各連合情報交換会
	3 月	福 岡 県	

4. 調査研究事業

シルバー事業を取り巻く環境変化を的確に捉え、下記について調査研究を行い各センターに情報発信することで、的確な事業推進等が図られるように努めました。

(1) 平成 30 年 4 月 1 日からの 7 か年の次期中期事業計画の策定に向け情報収集と分析、協議・検討を行いました。

(2) シルバー派遣事業に係る無期転換ルールについて、全シ協・九州各県連合の取組や各センターの状況等を調査収集し、平成 30 年 4 月 1 日から実施される無期契約転換への対応を図りました。

5. センター設置等促進事業

県下全域におけるシルバー事業の展開を図るため、センター未設置町（小値賀町）や連合会未加入団体（東彼杵町、佐々町）に対し、現況聴取や事業概要配布等によりシルバー事業の周知・広報を行い、センター設置への意識づけに努めました。

6. 指導事業

7センター（島原市、南島原市、雲仙市、壱岐市、長与・時津、五島市、松浦市）に対し、会員拡大、就業開拓、意識啓発、安全就業、適正就業の確保等の取組への現地調査を実施。シルバー事業の適切な運営、業務拡大等の指導・助言を行いました。

7. 福祉・家事援助・育児支援サービス事業

今後の、「介護予防・日常生活支援総合事業」を見据え、下記のとおり全シ協研修会へ出席するとともに、連合会主催の研修会を開催し介護支援・家事援助事業の取組みや「福祉・家事援助サービス事業の底上げ」について協議・検討を行いました。

研 修 会	開 催 日	開 催 場 所
福祉・家事援助サービス担当者研修会 (全シ協主催)	H29. 11. 14	東 京 都
福祉・家事援助サービス研修会（再掲） (講演「福祉・家事援助サービス事業の拡充について」、グループ討議)	H30. 1. 29	長 崎 市

8. 職業紹介事業

臨時的かつ短期的または軽易な業務への就業を希望する高齢者に、有料職業紹介事業を行いました。

(1) 実施事業所

佐世保市、島原市、諫早市、大村市、平戸市、松浦市、五島市、西海市、雲仙市、南島原市、波佐見町及び連合会 計 12 事務所

(2) 実施状況

実施事業所数	求 人				求 職		就 職		
	有効求 人数	求人数			有効求 職者数	新規求 職申込 件数	常用就 職件数	臨時就 職延数	日就職 延数
		常用求 人数	臨時求 人延数	日雇求 人延数					
12箇所	1人	1人	0人日	0人日	1人	1件	1件	0人日	0人日

Ⅱ シルバー派遣事業

高齢法改正による業務拡大（40 時間問題）、有期雇用契約に係る無期転換ルール等派遣事業の環境変化を見据え、情報提供とその対応方策に努めるとともに、労働者派遣事業の適切な推進に取り組みました。（2 ページ〈過去 4 年間の推移〉参照）

(1) シルバー派遣実施事業所

届 出 受 理 日	実 施 事 業 所 名 称	
H21.2.25	①長崎市事務所 ③諫早市事務所 ⑤西海市事務所	②佐世保市事務所 ④大村市事務所 ⑥長与・時津事務所
H21.8.17	⑦南島原市事務所	⑧波佐見町事務所
H22.4.1	⑨島原市事務所	
H22.11.8	⑩平戸市事務所	
H23.8.31	⑪壱岐市事務所	
H24.10.17	⑫雲仙市事務所	
H25.12.12	⑬松浦市事務所	
H26.1.30	⑭五島市事務所	
H26.12.17	⑮連合会	

(2) シルバー派遣事業運営委員会の開催

派遣事業運営に係る諸問題の検討・協議のため、下記のとおり運営委員会を開催しました。

運営委員会開催状況(全2回)

開催年月日・場所	議 題 等
平成 29 年 10 月 5 日	・ シルバー派遣事業の就業時間の拡大について ほか
平成 30 年 1 月 22 日 (業務推進事務局長会議)	・ シルバー派遣事業「無期転換」への対応について

Ⅲ 高齢者活躍人材育成事業(育成事業)

平成29年度の育成事業は、長崎労働局からの特命随意契約により連合会が受託しました。

- ・ 目 的 センターでの就業を希望する地域の高齢者やセンター会員が、人手不足分野や現役世代を支える分野等で就業するために必要な技能を身に付けさせる技能講習等を実施することを目的としています。
- ・ 委託期間 平成29年4月3日～平成30年3月30日
- ・ 委託金額 27,400,000円(支出額25,886,069円)
- ・ 技能講習の実施
 - ① 事業実施にあたって達成すべき事項(長崎労働局指示事項)
 - ・ 技能講習の受講開始者数 286人以上
 - ・ 技能講習修了者のセンターでの就業延人員数 22,880人日以上
 - ② 「平成29年度高齢者活躍人材育成事業技能講習実施計画」に基づき、事業主団体並びに各センターの協力の下、次のとおり技能講習を計画しました。

- ・ 講習数 40講習
- ・ 受講定員 675人
- ・ 就業延人員数 54, 000人日

③ 技能講習の実施結果は、次のとおりです。

- ・ 講習数 40講習
- ・ 受講開始者数 677人
- ・ 修了者数 670人
- ・ 就業者数 590人
- ・ 就業延人員数 33, 621人日

IV 総会開催及び要望活動

連合会の事業目的の達成と適正な運営を図るため、総会及び理事会を開催するとともに、要望活動を実施いたしました。

(総会等の開催状況)

事業項目	実施時期	実施地域	内 容
総会・理事会等の開催			
	定 時 総 会	6 月	長 崎 市
			連合会会員による総会開催 ・ 平成 28 年度決算審議 ほか
	理 事 会		
			連合会理事(14 名)、監事(2 名)による開催
	第 1 回理事会	6 月	長 崎 市
	第 2 回理事会	6 月	長 崎 市
	第 3 回理事会	12 月	長 崎 市
	第 4 回理事会	3 月	長 崎 市
			・ 平成 28 年度事業報告・決算審議 ほか ・ 専務理事の選定 ・ 特定費用準備資金等取扱規程の制定 ほか ・ 平成 30 年度事業計画・予算審議 ほか
決 算 監 査	5 月	長 崎 市	監事(2 名)による平成 28 年度収支計算書等の監査

(要望活動概要)

支 援 要 望 内 容	要 望 先	要 望 者
平成 29 年 7 月 24 日 ・補助金、委託費、公共 事業の発注の確保 ほか	1. 長崎県知事 2. 長崎県議会議長 3. 長崎労働局長 4. 自民党長崎県連	中嶋会長 吉木副会長 廣田副会長 岩本専務理事
平成 29 年 12 月 6 日 (東京都) ・平成 30 年度予算の確保	シルバー人材センター活性化議員 連盟 (国会議員)	中嶋会長
平成 30 年 3 月 26 日 ・事務所移転先の確保	長崎県(雇用労働政策課長)	中嶋会長 廣田副会長 岩本専務理事